

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 ダイコク電機株式会社
 コード番号 6430 URL <http://www.daikoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栢森 雅勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務セクタ長 (氏名) 山下 陽
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東 名

TEL 0568-88-7111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	11,896		1,103		1,145		560	
20年3月期第1四半期	6,576	36.0	749		513		428	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	37.94	
20年3月期第1四半期	29.01	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	44,789		23,264		51.8		1,569.87	
20年3月期	46,471		23,305		50.0		1,571.78	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 23,208百万円 20年3月期 23,236百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		10.00		40.00	50.00
21年3月期(予想)		10.00		30.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,200		400		450		150		10.15
通期	41,300	13.3	2,100		2,300	195.1	1,100		74.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、3～4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	14,783,900株	20年3月期	14,783,900株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	190株	20年3月期	190株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	14,783,710株	20年3月期第1四半期	14,783,760株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油、原材料の価格高騰の影響を受けて、企業収益が圧迫され、企業の景況感は悪化いたしました。また、生活用品の物価上昇が続くなかで、個人消費にも伸び悩みがみられるなど景気の減速感が明らかになってきました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、パチンコホールでは人気のパチンコ遊技機を中心に営業を行うと共に、いわゆる1円パチンコなどのファン拡大に向けた動きが見られました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、顧客であるパチンコホールの店舗運営を強力に支援する新ブランド「MIRAIGATE」の普及と定着を推進し高い評価を得ております。

制御システム事業におきましては、当社が企画から携わった提案機種も市場に投入され、良い評価を受けました。

アミューズメントコンテンツ事業におきましては、コンシューマゲームでは、受託事業を中心とし、携帯電話ゲームは新ジャンルへの取り組みを行いました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高118億96百万円（前年同期比80.9%増）、営業利益11億3百万円（同18億53百万円増）、経常利益11億45百万円（同16億58百万円増）、四半期純利益5億60百万円（同9億89百万円増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

（情報システム事業）

顧客であるパチンコホールでは、7月に開催された北海道洞爺湖サミットに伴う遊技機入れ替え自粛期間を迎えるにあたり、事前に遊技機の入れ替えや周辺設備機器への投資を行う動きがありました。

このような市場環境のなか、当事業は顧客に対し遊技機のゲーム性の演出とその有効活用の提案に努め、情報公開製品の高機能呼出ランプ「VL-10」・「IL-A1」やプレジャービジョン、ホールコンピューティングシステム「CII」の導入が順調に進み、前年同期に対し取引件数が増加しました。

この結果、当事業の売上高は48億24百万円（同21.1%増）、営業利益5億35百万円（同461.4%増）となりました。

（制御システム事業）

当事業は、前年同期に対して販売機種が増え、当社が携わった企画提案機種も販売され、市場より好評価を得ることができました。その結果、製品販売は46億31百万円（同258.8%増）となりました。一方、商品販売は液晶パネルの販売が増加したことにより20億66百万円（同111.9%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は66億97百万円（同195.5%増）、営業利益12億12百万円（同13億78百万円増）となりました。

（アミューズメントコンテンツ事業）

当事業は、当第1四半期よりコンシューマゲームにおいて受託を中心に開発を行っております。携帯電話ゲームにおきましては、NTTドコモのデコメアニメなどの新たなジャンルへの取り組みや直感ゲームへ積極的にコンテンツを投入し、世界初となる「歌認識機能」を搭載した音声認識ライブラリー「呼魂 ver.2」をリリースしました。

この結果、当事業の売上高は3億74百万円（同15.1%増）、営業損失69百万円（同47.7%減）と前年同期に対し改善されました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ売上債権は増加しましたが、現預金およびたな卸資産などの減少により16億82百万円減少の447億89百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ仕入債務などの減少により16億40百万円減少の215億24百万円となりました。また純資産では、前連結会計年度末に比べ微減の232億64百万円となりましたが、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇の51.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億7百万円減少の119億39百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動により支出した資金は11億66百万円であります。その主な要因は売上債権の増加と仕入債務の減少によります。

投資活動により支出した資金は5億49百万円であります。その主な要因は、固定資産の取得および定期預金の積立によります。

財務活動により支出した資金は6億93百万円であります。その主な要因は有利子負債の返済および配当金の支払によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成20年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ67,846千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益で58,858千円、税金等調整前四半期純利益で75,041千円増加しております。

また、過年度の工事の進捗に見合う損益については、売上高相当分109,660千円から売上原価相当分93,476千円を差し引いた16,183千円を前期損益修正益として特別利益に計上しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,939,906	14,347,766
受取手形及び売掛金	10,582,027	9,194,423
有価証券	8,000	38,000
商品及び製品	2,273,027	2,082,880
仕掛品	519,629	677,841
原材料及び貯蔵品	2,587,104	3,068,871
繰延税金資産	485,745	197,757
その他	385,440	889,364
貸倒引当金	△39,485	△37,584
流動資産合計	28,741,396	30,459,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,192,693	3,243,077
土地	2,516,925	2,516,925
その他(純額)	1,160,095	1,331,343
有形固定資産合計	6,869,714	7,091,345
無形固定資産		
のれん	82,891	88,440
ソフトウェア	1,307,607	1,346,095
その他	41,584	41,857
無形固定資産合計	1,432,083	1,476,393
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,598,647	1,525,643
長期預金	1,700,000	1,400,000
投資不動産	2,813,736	2,816,945
その他	1,862,972	1,925,130
貸倒引当金	△229,690	△223,832
投資その他の資産合計	7,745,665	7,443,886
固定資産合計	16,047,463	16,011,626
繰延資産	238	272
資産合計	44,789,099	46,471,220

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,768,437	12,718,593
短期借入金	5,214,998	5,225,000
1年内返済予定の長期借入金	425,000	435,000
未払法人税等	916,279	649,838
役員賞与引当金	56,359	9,486
その他	2,183,577	1,996,233
流動負債合計	19,564,651	21,034,151
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,600,000
退職給付引当金	32,174	21,940
役員退職慰労引当金	208,078	277,918
その他	220,083	231,384
固定負債合計	1,960,336	2,131,243
負債合計	21,524,987	23,165,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	21,846,310	21,876,704
自己株式	△485	△485
株主資本合計	23,199,833	23,230,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,654	6,544
評価・換算差額等合計	8,654	6,544
少数株主持分	55,623	69,053
純資産合計	23,264,111	23,305,825
負債純資産合計	44,789,099	46,471,220

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	11,896,459
売上原価	7,939,796
売上総利益	3,956,662
延払販売未実現利益控除	—
延払販売未実現利益戻入	4,373
差引売上総利益	3,961,036
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	2,857,143
営業利益	1,103,892
営業外収益	
受取利息	3,895
受取配当金	2,874
受取ロイヤリティー	20,719
不動産賃貸料	26,791
その他	25,554
営業外収益合計	79,834
営業外費用	
支払利息	24,680
持分法による投資損失	1,402
貸倒引当金繰入額	1,971
その他	10,071
営業外費用合計	38,126
経常利益	1,145,601
特別利益	
投資有価証券売却益	6,000
前期損益修正益	16,183
特別利益合計	22,183
特別損失	
固定資産除却損	4,663
投資有価証券評価損	10,747
その他	909
特別損失合計	16,320
税金等調整前四半期純利益	1,151,464
法人税、住民税及び事業税	909,092
法人税等調整額	△305,151
法人税等合計	603,940
少数株主損失(△)	△13,430
四半期純利益	560,954

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,151,464
減価償却費	380,798
のれん償却額	947
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,758
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△69,840
受取利息及び受取配当金	△6,770
支払利息	24,680
持分法による投資損益(△は益)	1,402
その他の営業外損益(△は益)	△25,720
固定資産除却損	4,663
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,000
その他	13,198
売上債権の増減額(△は増加)	△1,387,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	449,832
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,950,156
その他の資産の増減額(△は増加)	504,465
その他の負債の増減額(△は減少)	397,460
小計	△509,419
利息及び配当金の受取額	6,765
利息の支払額	△24,292
法人税等の支払額	△639,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,166,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却及び償還による収入	86,000
投資有価証券の取得による支出	△153
有形固定資産の取得による支出	△196,721
無形固定資産の取得による支出	△170,551
定期預金の預入による支出	△300,000
会員権の売却による収入	8,184
敷金及び保証金の回収による収入	3,964
貸付金の回収による収入	6,000
その他	13,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△120,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,002
長期借入金の返済による支出	△110,000
配当金の支払額	△453,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,407,859
現金及び現金同等物の期首残高	14,347,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,939,906

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,824,380	6,697,544	374,534	11,896,459	—	11,896,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,824,380	6,697,544	374,534	11,896,459	—	11,896,459
営業利益又は 営業損失(△)	535,376	1,212,241	△69,172	1,678,444	(574,552)	1,103,892

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 会計方針の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益が、情報システム事業で5,984千円、制御システム事業で61,861千円それぞれ減少しております。

(2) 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

これにより、アミューズメントコンテンツ事業で、営業利益が58,858千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[参考資料]

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売 上 高	6,576,338
II 売 上 原 価	4,432,125
売 上 総 利 益	2,144,212
III 販売費及び一般管理費	2,894,161
営 業 損 失	749,948
IV 営 業 外 収 益	273,174
1 受 取 利 息	6,549
2 受 取 配 当 金	2,779
3 保 険 収 益 金	201,446
4 特 許 料	27,291
5 不 動 産 賃 貸 料	24,053
6 そ の 他	11,053
V 営 業 外 費 用	36,267
1 支 払 利 息	19,266
2 投資不動産減価償却費	3,224
3 持分法による投資損失	1,566
4 そ の 他	12,210
経 常 損 失	513,042
VI 特 別 利 益	3,241
VII 特 別 損 失	3,801
1 固 定 資 産 売 却 損	61
2 固 定 資 産 除 却 損	3,740
税金等調整前四半期純損失	513,602
法人税、住民税及び事業税	38,939
法 人 税 等 調 整 額	△125,519
少 数 株 主 利 益	1,821
四 半 期 純 損 失	428,843

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益 (△純損失)	△513,602
2. 減 価 償 却 費	329,046
3. 貸倒引当金の増減額 (△減少額)	4,833
4. 役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)	7,924
5. 受取利息及び受取配当金	△9,328
6. 支 払 利 息	19,266
7. 保 険 収 益 金	△201,446
8. 持分法による投資損益	1,566
9. その他営業外損益	△21,110
10. 固定資産売却損益	61
11. 固定資産除却損	3,740
12. その他非資金損益	2,762
13. 売上債権の増減額 (△増加額)	2,047,286
14. たな卸資産の増減額 (△増加額)	△914,716
15. 仕入債務の増減額 (△減少額)	△2,812,946
16. その他資産の増減額 (△増加額)	16,132
17. その他負債の増減額 (△減少額)	△316,562
小 計	△2,357,092
18. 利息及び配当金の受取額	9,328
19. 利息の支払額	△21,934
20. 法人税等の支払額	△626,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,996,497
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資有価証券の取得による支出	△15,750
2. 有形固定資産の取得による支出	△69,157
3. 有形固定資産の売却による収入	50
4. 無形固定資産の取得による支出	△295,107
5. 保険積立金の解約による収入	856,348
6. 保険積立金の積立による支出	△12,150
7. 敷金保証金返還による収入	11,973
8. そ の 他	△14,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	461,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 社債の償還による支出	△20,000
2. 短期借入金の純増減額 (△減少額)	△20,000
3. 長期借入金の返済による支出	△10,840
4. 配当金の支払額	△520,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571,759
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	208
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△3,106,490
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,105,110
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	8,998,620

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	情報システム 事業	制御システム 事業	アミューズメント コンテンツ事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,984,343	2,266,575	325,418	6,576,338	—	6,576,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,984,343	2,266,575	325,418	6,576,338	—	6,576,338
営業費用	3,888,987	2,432,808	457,744	6,779,540	546,746	7,326,286
営業利益又は 営業損失(△)	95,356	△166,233	△132,325	△203,202	(546,746)	△749,948

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な取扱い製品及び商品
 (1) 情報システム事業
 ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等
 (2) 制御システム事業
 表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等
 (3) アミューズメントコンテンツ事業
 アミューズメント関連ソフト等
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(546,746千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。